平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　アルファグループ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3322　URL　http://www.alpha-grp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉岡　伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 西原　哲司　TEL 03-5469-7300

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,139	0.6	440	4.8	442	4.1	268	18.5
24年3月期	22,996	11.3	419	5.0	425	△4.3	226	△27.1

(注)包括利益　25年3月期　271百万円　(20.0%)　24年3月期　226百万円　(△28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9,077.29	9,070.84	9.6	7.8	1.9
24年3月期	7,658.39	7,656.32	8.7	7.9	1.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,490	2,916	53.1	98,680.33
24年3月期	5,873	2,688	45.8	90,997.07

(参考) 自己資本　25年3月期　2,916百万円　24年3月期　2,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	506	△35	△202	1,460
24年3月期	181	△257	263	1,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	1,500.00	1,500.00	44	19.6	1.7
25年3月期	―	0.00	―	1,500.00	1,500.00	44	16.5	1.6
26年3月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		56.8	

(注)平成25年5月15日開催の当社取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。
株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の連結業績予想の期末1株当たり配当金は1,500円となります。
詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,969	△17.6	35	△85.9	34	△86.3	△6	△103.9	△2.03
通期	20,000	△13.6	200	△54.5	180	△59.3	78	△70.9	26.40

(注)平成25年5月15日開催の当社取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。
詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	30,976 株	24年3月期	30,972 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,425 株	24年3月期	1,425 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,549 株	24年3月期	29,547 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,948	1.8	58	67.5	66	31.2	51	752.4
24年3月期	5,843	△1.3	34	△48.2	50	△32.3	6	△93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,759.55	1,758.30
24年3月期	206.43	206.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,241	2,089	49.3	70,723.96
24年3月期	4,436	2,078	46.9	70,355.16

(参考) 自己資本 25年3月期 2,089百万円 24年3月期 2,078百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,944	17.3	14	△69.6	8	△77.8	2.71
通期	6,165	3.6	42	△36.4	26	△49.0	8.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式分割後の業績予想及び配当について)
・当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。
これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりであります。
1. 平成26年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益(株式分割考慮前)
第2四半期(累計) △203円04銭
通期 2,639円51銭
2. 平成26年3月期配当予想
通期 1,500円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）内部管理体制の整備・運用状況 …… 7
（６）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更等) …… 17
(表示方法の変更) …… 17
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(リース取引関係) …… 21
(セグメント情報) …… 22
(１株当たり情報) …… 24
(開示の省略) …… 24
(重要な後発事象) …… 25
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 32
(継続企業の前提に関する注記) …… 32
(重要な会計方針) …… 32
(会計方針の変更等) …… 32
(表示方法の変更) …… 33
(貸借対照表関係) …… 33
(損益計算書関係) …… 33
(株主資本等変動計算書関係) …… 34
(リース取引関係) …… 35
(１株当たり情報) …… 35
(重要な後発事象) …… 36
６．その他 …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要等による下支え効果は継続するものの、長期化する円高・欧州債務問題に端を発する海外経済の減速や日中関係の影響などもあり、弱含む展開となりました。その後、平成24年12月の政権交代をきっかけに円安が進み、株価も持ち直すなどの明るさの兆しが見えはじめたものの、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、ＩＴ事業において、既存事業の販路拡大に努め事業運営を堅調に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高231億39百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益４億40百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益４億42百万円（前年同期比4.1%増）、当期純利益２億68百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成25年３月末で１億3,576万件と、平成24年３月末より約804万件増加しました。キャリア別純増数では、平成24年３月末よりＮＴＴドコモ約140万件（純増シェア17.4%）、ａｕ約260万件（純増シェア32.3%）、ソフトバンク約404万件（純増シェア50.2%）となりました。

このような中、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に加え、東海、関西、中国、四国、九州地域における将来の安定収益確保および売れ筋端末確保のため、新規出店に努めると共に当社グループの収益と成長力の源泉であり各事業を大きく支えている代理店網の販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の基盤強化に注力してまいりました。

この結果、売上高は163億70百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益２億66百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、前年に引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、売上高は62億71百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益１億27百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

〔ＩＴ事業〕

ＩＴ事業におきましては、既存顧客への業務の最適化を推し進めてまいりましたが、検索エンジンのアルゴリズムの変動など、市場を取り巻く環境の変化を受け、新たなサービスの構築を進めてまいりました。

この結果、売上高は１億22百万円（前年同期比59.7%増）、営業利益23百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

〔水宅配事業〕

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生の可能性や、東海地震の発生率予想の発表等にもありますとおり、地震による地殻変動によって地下水の水圧の変化がもたらす水質の変化等が生じる可能性があることから、新規顧客獲得の取り止めを決定し、獲得コストが発生しなかったため販売管理費を圧縮しております。

この結果、売上高は３億74百万円（前年同期比110.3%増）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、大幅な収益化の見通しが立たないことから、平成24年５月にコスメティクス販売事業撤退を判断いたしました。

この結果、売上高は13百万円（前年同期比56.5%減）、営業損失２百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、当社グループの収益と成長力の源泉である代理店網の一層の強化、新規事業の迅速な立ち上げを

最優先課題と位置づけております。

そのため、経営の体制を再び１人代表制とし、責任と権限、役割分担と指示・命令系統をより明確にし、引き続き強固な収益基盤の確立に注力してまいります。

また、人財育成に関しては引き続き積極的に注力し、顧客や取引先、利害関係者の方々へ、単に付加価値を提供するだけでなく、今後当社グループが永続企業として存続すること、あるいは存在そのものに価値を見出すために、全社員のホスピタリティ(精神的・倫理的貢献活動)の理解を深め、当社グループに関わる全ての方々に、喜びや満足等の感動を与えられる企業を目指し、企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、代理店網の強化を優先課題とし、代理店との協力体制や、立地の見直しなどスクラップアンドビルドを進めると共に、一昨年から進めている「モバワン」ブランドへの統一を含めた、接客レベル、価格、品揃え等のサービス品質向上を継続し、「最高のサービスを、全ての店舗において、同じレベルで提供できること」を目指し、お客様に選ばれる店舗作りに注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力してまいります。また、当社グループ保有のコールセンターを積極的に活用し、既存登録顧客への継続利用を推進してまいります。

ＩＴ事業におきましては、継続的な安定収益の確保と事業の拡充に取り組み、他事業とのシナジー効果を高めてまいります。

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震の発生や、東海地震の発生率予想の発表などから、地震による水質の変化が生じる可能性があることを鑑みて、投資を見合わせてます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は54億90百万円で、前連結会計年度末に比べ３億82百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金の増加２億68百万円等であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少４億11百万円、のれんの減少１億60百万円、商品及び製品の減少97百万円等であります。

負債は25億74百万円で、前連結会計年度末に比べ６億９百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少３億88百万円、長期借入金の減少１億54百万円、未払金の減少90百万円等であります。

純資産は29億16百万円で、前連結会計年度末に比べ２億27百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加２億68百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.8%から53.1%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により５億６百万円増加し、投資活動により35百万円減少し、財務活動により２億２百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より２億68百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は14億60百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果得た資金は、５億６百万円（前年同期は１億81百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益４億37百万円、売上債権の減少額４億11百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額３億88百万円、法人税等の支払額１億77百万円等の減少要因があったことによるものであります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期は２億57百万円の使用）となりました。これは、差入保証金の解約による収入21百万円、有形固定資産売却による収入12百万円等の増加要因に対し、有形固定資産取得による支出35百万円、無形固定資産取得による支出26百万円等の減少要因があったことによるものであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果使用した資金は、２億２百万円（前年同期は２億63百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出１億54百万円、配当金の支払による支出43百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

なお、当期の配当に関しましては、期末普通配当として１株当たり1,500円の配当の実施を予定しております。

また当社は、平成25年10月１日を効力発生日として、平成25年９月30日を基準日とした当社普通株式の分割を１株につき100株の割合で実施すると同時に、単元株式数を100株とする単元株式制度の採用を予定しております。

次期の配当につきましては、期末普通配当は株式分割後の数値で計算し、１株当たり15円（株式分割前の数値で計算すると１株当たり1,500円）の配当の実施を予定しており、実質的に平成25年３月期の配当（年間配当１株当たり1,500円）と同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①ａｕからの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、ａｕの一次代理店事業を行っております。ａｕが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、ａｕより契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またａｕの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入およびサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループおよび販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店および一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループおよび販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫および店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすことになります。

④特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、㈱カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。

当社グループは、㈱カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は㈱カウネットから供給されており、業務全体の流れは㈱カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、㈱カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、㈱カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、㈱カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、㈱カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社４社（㈱アルファライズ、アルファインターナショナル㈱、アルファイット㈱、アルファディスカーレ㈱）により構成されております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるＫＤＤＩ㈱一次代理店、オフィスサプライ事業における㈱カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）および、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル㈱
オフィスサプライ事業	当社、㈱アルファライズ
ＩＴ事業	アルファイット㈱
水宅配事業	㈱アルファライズ
その他事業	㈱アルファライズ、アルファディスカーレ㈱（旧・㈱ドクターアイ・エイ・シー）

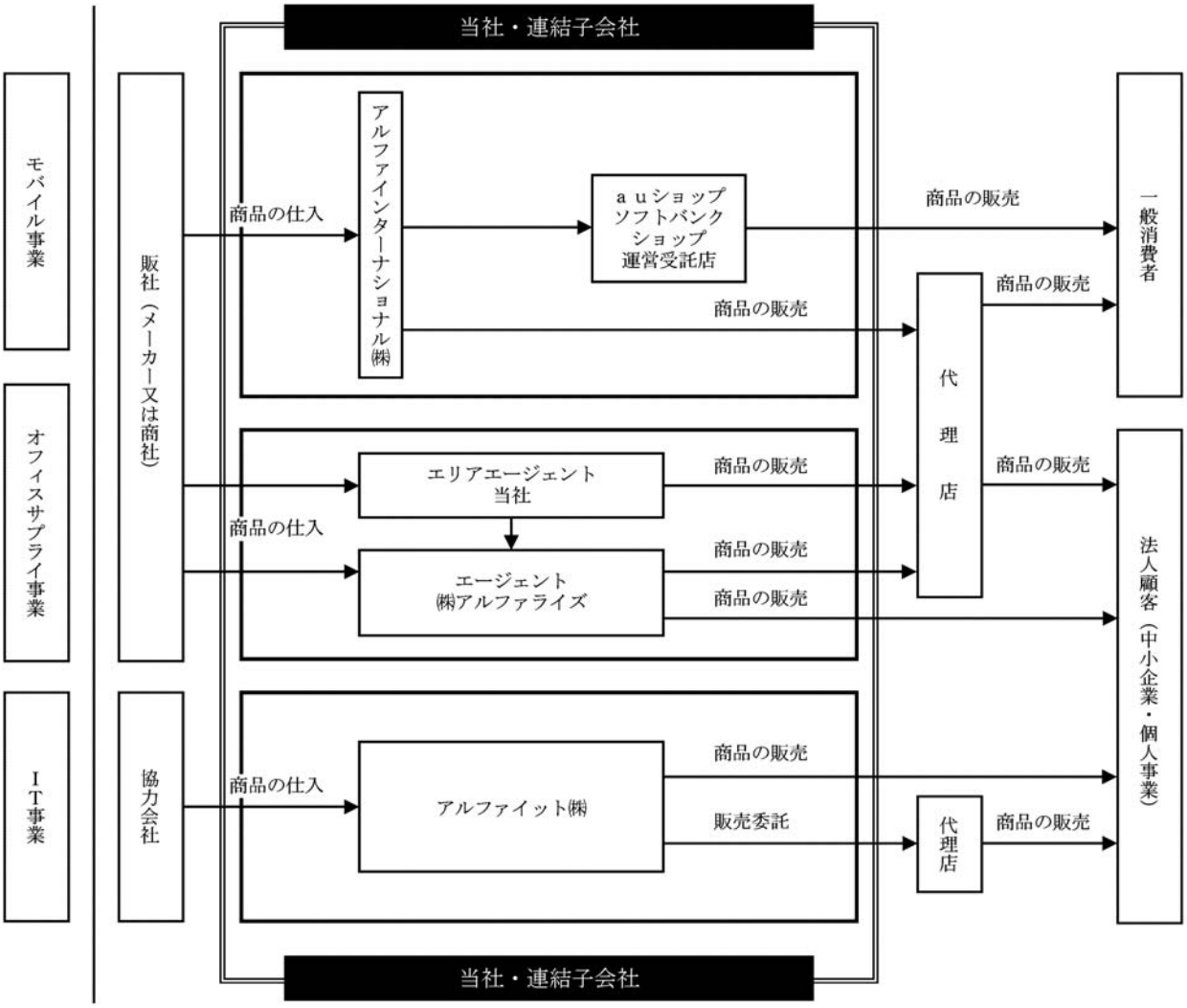
当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（ＮＴＴドコモ、ソフトバンク、ウィルコムの移動体通信端末の販売代理店事業、ａｕ一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注１）及びエージェント事業（注２））、ＩＴ事業（ＳＥＯサービスの販売）、水宅配事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店）その他事業（コールセンターを活用したスポット商材の顧客獲得）を柱として展開しております。

(注１)㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに委託されております。

(注２)㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社および販売代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率および連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ホスピタリティー・マーケティング・カンパニー」として企業のセールスおよびマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。

これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社は当社グループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉として各事業を大きく支えているのは代理店網であり、当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の基盤強化を進めてまいります。

② ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業およびオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

③ 新たな事業の構築

当社グループは主にモバイル事業、オフィスサプライ事業の２つの事業が収益の柱となっており、３本目の柱となる事業構築を急務と考えております。引き続き、新たな事業を構築し、規模の拡大、経営の安定化を目指してまいります。

④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限に抑えます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,930	1,460,525
受取手形及び売掛金	1,739,314	1,328,207
商品及び製品	882,715	784,757
原材料及び貯蔵品	2,347	3,155
繰延税金資産	6,757	9,423
未収入金	429,492	401,107
未収消費税等	3,194	－
その他	94,404	127,409
貸倒引当金	△10,152	△7,200
流動資産合計	4,340,004	4,107,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,273	160,503
減価償却累計額	△80,344	△90,280
建物（純額）	78,929	70,222
工具、器具及び備品	195,509	129,027
減価償却累計額	△79,930	△85,864
工具、器具及び備品（純額）	115,578	43,163
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△6,668	△9,869
リース資産（純額）	9,336	6,135
有形固定資産合計	203,844	119,520
無形固定資産		
のれん	485,112	324,922
その他	4,023	30,972
無形固定資産合計	489,135	355,894
投資その他の資産		
投資有価証券	101,173	105,770
繰延税金資産	24,148	34,012
差入保証金	663,947	681,227
その他	87,146	126,128
貸倒引当金	△36,094	△39,024
投資その他の資産合計	840,322	908,113
固定資産合計	1,533,302	1,383,528
資産合計	5,873,307	5,490,913

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655,328	1,267,260
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,296	157,332
未払金	343,130	252,833
未払法人税等	77,421	84,373
その他	118,574	133,608
流動負債合計	2,851,750	2,395,406
固定負債		
長期借入金	260,157	105,566
その他	72,709	73,838
固定負債合計	332,866	179,404
負債合計	3,184,616	2,574,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,828
資本剰余金	487,355	487,430
利益剰余金	1,924,520	2,148,425
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,688,865	2,912,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△175	3,182
その他の包括利益累計額合計	△175	3,182
純資産合計	2,688,690	2,916,102
負債純資産合計	5,873,307	5,490,913

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	22,996,815	23,139,376
売上原価	20,312,863	20,477,945
売上総利益	2,683,952	2,661,430
販売費及び一般管理費	※1　2,264,240	※1　2,221,413
営業利益	419,711	440,017
営業外収益		
受取利息	3,426	2,577
助成金収入	2,131	－
受取手数料	7,898	5,190
受取補償金	－	4,711
その他	1,824	830
営業外収益合計	15,280	13,310
営業外費用		
支払利息	8,603	9,669
その他	1,006	1,018
営業外費用合計	9,609	10,687
経常利益	425,382	442,640
特別利益		
事業譲渡益	22,278	－
受取和解金	－	19,682
その他	－	771
特別利益合計	22,278	20,454
特別損失		
固定資産除却損	※2　6,873	※2　21,184
固定資産売却損	－	※3　3,831
減損損失	※4　3,947	－
投資有価証券評価損	666	413
特別損失合計	11,487	25,429
税金等調整前当期純利益	436,172	437,665
法人税、住民税及び事業税	193,555	182,690
法人税等調整額	17,333	△13,249
法人税等合計	210,889	169,440
少数株主損益調整前当期純利益	225,282	268,224
少数株主損失（△）	△1,000	－
当期純利益	226,282	268,224

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	225,282	268,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	3,357
その他の包括利益合計	※1　1,103	※1　3,357
包括利益	226,385	271,582
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	227,385	271,582
少数株主に係る包括利益	△1,000	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	527,753	527,753
当期変動額		
新株の発行	－	75
当期変動額合計	－	75
当期末残高	527,753	527,828
資本剰余金		
当期首残高	487,355	487,355
当期変動額		
新株の発行	－	75
当期変動額合計	－	75
当期末残高	487,355	487,430
利益剰余金		
当期首残高	1,742,558	1,924,520
当期変動額		
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	226,282	268,224
当期変動額合計	181,962	223,904
当期末残高	1,924,520	2,148,425
自己株式		
当期首残高	△250,763	△250,763
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△250,763	△250,763
株主資本合計		
当期首残高	2,506,903	2,688,865
当期変動額		
新株の発行	－	150
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	226,282	268,224
当期変動額合計	181,962	224,054
当期末残高	2,688,865	2,912,919

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,278	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,357
当期変動額合計	1,103	3,357
当期末残高	△175	3,182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,278	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,357
当期変動額合計	1,103	3,357
当期末残高	△175	3,182
純資産合計		
当期首残高	2,505,625	2,688,690
当期変動額		
新株の発行	－	150
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	226,282	268,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,357
当期変動額合計	183,065	227,411
当期末残高	2,688,690	2,916,102

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,172	437,665
減価償却費	50,493	76,345
のれん償却額	148,075	135,118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,571	△21
受取利息及び受取配当金	△3,426	△2,577
支払利息	8,603	9,669
事業譲渡損益（△は益）	△22,278	－
和解金	－	△19,682
固定資産除却損	6,873	21,184
固定資産売却損益（△は益）	－	3,831
売上債権の増減額（△は増加）	△617,828	411,106
たな卸資産の増減額（△は増加）	△171,782	90,295
仕入債務の増減額（△は減少）	521,781	△388,068
未払金の増減額（△は減少）	115,306	△84,310
その他	△12,287	△21,728
小計	461,275	668,828
利息及び配当金の受取額	3,355	2,361
利息の支払額	△8,666	△9,585
和解金の受取額	1,638	11,769
保険金の受取額	－	7,626
法人税等の支払額	△276,143	△177,978
法人税等の還付額	－	3,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,458	506,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,969	△35,510
有形固定資産の売却による収入	23	12,575
無形固定資産の取得による支出	－	△26,505
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
貸付けによる支出	－	△20,000
事業譲渡による収入	※4　11,500	－
事業譲受による支出	※3　△233,000	－
差入保証金の差入による支出	△17,480	△15,931
差入保証金の解約による収入	22,909	21,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2　9,066	※2　4,890
その他	△3,101	22,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,051	△35,742

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	－
長期借入金の返済による支出	△90,547	△154,555
株式の発行による収入	－	150
配当金の支払額	△44,236	△43,991
少数株主からの払込みによる収入	1,000	－
リース債務の返済による支出	△2,852	△4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,364	△202,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187,771	268,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,159	1,191,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,191,930	※1　1,460,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　４社
連結子会社の名称
㈱アルファライズ
アルファインターナショナル㈱
アルファイット㈱
アルファディスカーレ㈱
上記のうち、アルファディスカーレ㈱（旧　㈱ドクターアイ・エイ・シー）につきましては、当連結会計年度において社名を変更しております。

(2) 非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
(イ)満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。
(ロ)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ロ　たな卸資産
(イ)商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(ロ)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております（一部の連結子会社は定額法）。
なお、耐用年数は、次のとおりであります。
建物　３～15年
工具、器具及び備品　２～15年
ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
ハ　リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　短期解約損失引当金

携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、５年にわたり均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた6,327千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,414千円は「固定資産除却損」6,873千円、「その他」△12,287千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給与手当	605,337千円	583,446千円
販売促進費	461,684	460,423
貸倒引当金繰入額	8,643	4,271

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	6,873千円	4,496千円
工具、器具及び備品	－	16,688

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	－千円	159千円
工具、器具及び備品	－	3,671

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
本社	本社事務所	建物

資産のグルーピングは、原則としてセグメント単位としており、モバイル事業については、主として店舗単位として行っております。遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社事務所の一部の建物については、当連結会計年度において退去の意思決定を行ったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（3,947千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,980千円	5,120千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	1,980	5,120
税効果額	△876	△1,762
その他有価証券評価差額金	1,103	3,357
その他の包括利益合計	1,103	3,357

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,972	－	－	30,972
合計	30,972	－	－	30,972
自己株式				
普通株式	1,425	－	－	1,425
合計	1,425	－	－	1,425

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	44,320	利益剰余金	1,500	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	30,972	4	－	30,976
合計	30,972	4	－	30,976
自己株式				
普通株式	1,425	－	－	1,425
合計	1,425	－	－	1,425

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加４株は、新株予約権の行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	44,326	利益剰余金	1,500	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	1,191,930千円	1,460,525千円
現金及び現金同等物	1,191,930	1,460,525

※２．前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

前連結会計年度において、過年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未収入金分9,066千円が回収されております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当連結会計年度において、過年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未収入金分4,890千円が回収されております。

※３．前連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
固定資産	233,000千円	－千円
事業譲受による支出	233,000	－

※４．前連結会計年度において、事業の譲渡により減少した資産の主な内訳及び譲渡による収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
固定資産	721千円	－千円
事業譲渡益	22,278	－
過年度に受領した手付金	△11,500	－
差引：事業譲渡による収入	11,500	－

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として管理部門におけるコピー機(有形固定資産(工具、器具及び備品))等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「ＩＴ事業」、「水宅配事業」及び「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「ＩＴ事業」は主にＳＥＯサービスの販売をしております。「水宅配事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。「その他事業」のうち、コスメティクス販売事業に関しましては、大幅な収益の見通しがたたないことから事業撤退いたしました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１（注）３	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	水宅配事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	16,583,021	6,128,283	76,905	177,959	30,645	22,996,815	－	22,996,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	2,791	－	－	44	3,463	(3,463)	－
計	16,583,648	6,131,075	76,905	177,959	30,690	23,000,278	(3,463)	22,996,815
セグメント利益又は損失（△）	380,587	85,290	26,344	△52,408	△20,102	419,711	－	419,711
セグメント資産	2,809,213	1,672,382	45,548	456,115	18,812	5,002,072	871,234	5,873,307
その他の項目								
減価償却費	16,218	954	46	26,373	112	43,705	6,787	50,493
のれんの償却額	34,822	55,223	－	58,029	－	148,075	－	148,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,835	25,000	－	338,160	－	379,995	10,329	390,325

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全て、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１（注）３（注）４	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	水宅配事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	16,369,795	6,268,458	113,544	374,229	13,348	23,139,376	－	23,139,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	3,238	9,235	－	－	12,761	(12,761)	－
計	16,370,083	6,271,697	122,779	374,229	13,348	23,152,138	(12,761)	23,139,376
セグメント利益又は損失（△）	266,418	127,561	23,616	25,319	△2,898	440,017	－	440,017
セグメント資産	2,338,105	1,594,488	66,104	288,897	32,412	4,320,007	1,170,906	5,490,913
その他の項目								
減価償却費	14,802	3,353	34	48,927	112	67,228	9,117	76,345
のれんの償却額	－	59,842	－	75,275	－	135,118	－	135,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,686	11,292	－	2,082	－	32,060	28,600	60,660

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　セグメント資産の調整額1,170,906千円には、セグメント間取引消去△2,425千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,173,332千円が含まれております。

４　減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全て、全社資産に係るものであります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又損失に与える影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	90,997.07円	98,680.33円
１株当たり当期純利益	7,658.39円	9,077.29円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	7,656.32円	9,070.84円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	226,282	268,224
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	226,282	268,224
期中平均株式数（株）	29,547	29,549
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	8	21
（うち新株予約権）	(8)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション （株式の数　137株）	平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション （株式の数　134株）

（開示の省略）

関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストックオプション等、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

１.子会社の設立

平成25年３月29日開催の取締役会におきまして、子会社を設立することを決議いたしました。

（１）設立の目的

当社は、再生可能エネルギー発電、および発電事業の管理ならびに運営のコンサルティング等を目的とした新会社の設立を決定いたしました。

本事業は電力不足対策や環境負荷の低減ができることから、社会に貢献できる事業であると考えております。

当該子会社はメガソーラーの建設を予定しており、収益基盤の柱として再生可能エネルギー分野において、新たなビジネスモデルの構築を検討しております。また収益力向上、市場における競争力強化を図るとともに、当社の理念に基づき環境・経済の両面から社会の発展に寄与してまいります。

（２）子会社の概要

社名	アルファチーラー株式会社
設立年月日	平成25年４月１日
所在地	東京都渋谷区東１丁目26番20号
代表者	西原　哲司
資本金の額	1,000万円
出資比率	アルファグループ株式会社　100％
事業内容	再生可能エネルギー発電による電力供給及び電力売買 再生エネルギー発電施設の管理および賃貸 再生エネルギー事業の管理および運営の受託ならびにコンサルティング 発電設備に関する商品・サービスの企画・販売

２.株式の分割の実施及び単元株制度の採用

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、平成25年10月１日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

（１）株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、１株を100株に分割するとともに単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

（２）株式分割の方法

平成25年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載により又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割いたします。

（３）株式分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	30,976株
②株式の分割により増加する株式数	3,066,624株
③株式の分割後の発行済株式総数	3,097,600株
④株式の分割後の発行可能株式総数	10,080,000株

（４）単元株制度の採用

単元の株式数を100株といたします。

（５）株式分割及び単元株制度の採用の日程

効力発生日　平成25年10月１日

（６）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	909.97	986.80
１株当たり当期純利益金額（円）	76.58	90.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	76.56	90.71

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,049	979,679
売掛金	※1 1,165,661	※1 1,143,538
原材料及び貯蔵品	196	270
前払費用	5,345	8,389
繰延税金資産	7,548	5,396
短期貸付金	※1 1,038,869	※1 284,193
立替金	※1 186,632	※1 184,732
未収入金	67,940	45,114
その他	－	1,320
貸倒引当金	△32,966	△25,283
流動資産合計	3,076,277	2,627,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,496	34,496
減価償却累計額	△19,796	△22,619
建物（純額）	14,699	11,876
工具、器具及び備品	17,287	13,353
減価償却累計額	△12,473	△6,960
工具、器具及び備品（純額）	4,813	6,392
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△6,668	△9,869
リース資産（純額）	9,336	6,135
有形固定資産合計	28,849	24,405
無形固定資産		
ソフトウエア	－	23,750
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	25,000
投資その他の資産		
投資有価証券	100,760	105,770
関係会社株式	1,140,829	1,140,829
長期貸付金	163	※1 217,640
破産更生債権等	40,239	39,519
差入保証金	83,137	83,137
その他	30	15,283
貸倒引当金	△34,670	△37,713
投資その他の資産合計	1,330,490	1,564,467
固定資産合計	1,360,590	1,613,873
資産合計	4,436,868	4,241,224

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,617	921,760
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,296	157,332
未払金	※1 324,237	※1 323,229
未払費用	60,553	57,338
未払法人税等	15,151	15,539
その他	17,788	16,147
流動負債合計	2,041,646	1,991,348
固定負債		
長期借入金	260,157	105,566
預り保証金	34,500	34,500
資産除去債務	14,732	14,960
その他	7,049	4,885
固定負債合計	316,438	159,912
負債合計	2,358,084	2,151,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,828
資本剰余金		
資本準備金	487,355	487,430
資本剰余金合計	487,355	487,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,314,614	1,322,286
利益剰余金合計	1,314,614	1,322,286
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,078,958	2,086,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	3,182
評価・換算差額等合計	△175	3,182
純資産合計	2,078,783	2,089,963
負債純資産合計	4,436,868	4,241,224

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
商品売上高	※1 5,061,030	※1 5,128,353
役務収益	※1 782,945	※1 819,791
売上高合計	5,843,975	5,948,144
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,911,048	4,976,971
合計	4,911,048	4,976,971
商品売上原価	4,911,048	4,976,971
役務原価		
経費	73,368	83,003
役務原価	73,368	83,003
売上原価合計	4,984,416	5,059,974
売上総利益	859,558	888,170
販売費及び一般管理費	※2 824,607	※2 829,621
営業利益	34,951	58,548
営業外収益		
受取利息	※1 17,586	※1 16,012
有価証券利息	2,262	1,320
受取手数料	4,311	－
その他	419	174
営業外収益合計	24,580	17,506
営業外費用		
支払利息	8,453	9,669
その他	500	28
営業外費用合計	8,954	9,697
経常利益	50,577	66,358
特別利益		
受取和解金	－	18,422
特別利益合計	－	18,422
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,604	※3 177
関係会社株式評価損	9,000	－
減損損失	※4 1,618	－
特別損失合計	12,223	177
税引前当期純利益	38,353	84,603
法人税、住民税及び事業税	29,669	30,945
法人税等調整額	2,584	1,665
法人税等合計	32,254	32,610
当期純利益	6,099	51,992

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	527,753	527,753
当期変動額		
新株の発行	－	75
当期変動額合計	－	75
当期末残高	527,753	527,828
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	487,355	487,355
当期変動額		
新株の発行	－	75
当期変動額合計	－	75
当期末残高	487,355	487,430
資本剰余金合計		
当期首残高	487,355	487,355
当期変動額		
新株の発行	－	75
当期変動額合計	－	75
当期末残高	487,355	487,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,352,835	1,314,614
当期変動額		
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	6,099	51,992
当期変動額合計	△38,221	7,672
当期末残高	1,314,614	1,322,286
利益剰余金合計		
当期首残高	1,352,835	1,314,614
当期変動額		
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	6,099	51,992
当期変動額合計	△38,221	7,672
当期末残高	1,314,614	1,322,286
自己株式		
当期首残高	△250,763	△250,763
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△250,763	△250,763

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	2,117,179	2,078,958
当期変動額		
新株の発行	－	150
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	6,099	51,992
当期変動額合計	△38,221	7,822
当期末残高	2,078,958	2,086,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,278	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,357
当期変動額合計	1,103	3,357
当期末残高	△175	3,182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,278	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,357
当期変動額合計	1,103	3,357
当期末残高	△175	3,182
純資産合計		
当期首残高	2,115,901	2,078,783
当期変動額		
新株の発行	－	150
剰余金の配当	△44,320	△44,320
当期純利益	6,099	51,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,357
当期変動額合計	△37,117	11,180
当期末残高	2,078,783	2,089,963

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた6,327千円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	746,139千円	709,896千円
短期貸付金	1,036,500	282,260
立替金	139,020	140,390
固定資産		
長期貸付金	－	217,640
流動負債		
未払金	84,702	110,350

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
商品売上高	3,494,508千円	3,610,875千円
役務収益	460,276	460,588
受取利息	17,275	15,812

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	92,509千円	87,840千円
給与手当	126,282	127,637
減価償却費	6,787	9,117
支払手数料	62,410	78,992
貸倒引当金繰入額	29,656	△4,640
業務委託料	397,113	427,500

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	1,604千円	－千円
工具、器具及び備品	－	177

※４　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
本社	本社事務所	建物

資産のグルーピングは、原則としてセグメント単位としております。遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社事務所の一部の建物については、当事業年度において退去の意思決定を行ったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（1,618千円）として特別損失に計上しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式	1,425	―	―	1,425
合計	1,425	―	―	1,425

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式	1,425	―	―	1,425
合計	1,425	―	―	1,425

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として管理部門におけるコピー機（有形固定資産（工具、器具及び備品））等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	70,355.16円	70,723.96円
１株当たり当期純利益	206.43円	1,759.55円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	206.37円	1,758.30円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	6,099	51,992
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	6,099	51,992
期中平均株式数（株）	29,547	29,549
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	8	21
（うち新株予約権）	(8)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （株式の数　137株）	平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （株式の数　134株）

(重要な後発事象)

１.子会社の設立

平成25年３月29日開催の取締役会におきまして、子会社を設立することを決議いたしました。

（１）設立の目的

当社は、再生可能エネルギー発電、および発電事業の管理ならびに運営のコンサルティング等を目的とした新会社の設立を決定いたしました。

本事業は電力不足対策や環境負荷の低減ができることから、社会に貢献できる事業であると考えております。

当該子会社はメガソーラーの建設を予定しており、収益基盤の柱として再生可能エネルギー分野において、新たなビジネスモデルの構築を検討しております。また収益力向上、市場における競争力強化を図るとともに、当社の理念に基づき環境・経済の両面から社会の発展に寄与してまいります。

（２）子会社の概要

社名	アルファチーラー株式会社
設立年月日	平成25年４月１日
所在地	東京都渋谷区東１丁目26番20号
代表者	西原　哲司
資本金の額	1,000万円
出資比率	アルファグループ株式会社　100％
事業内容	再生可能エネルギー発電による電力供給及び電力売買 再生エネルギー発電施設の管理および賃貸 再生エネルギー事業の管理および運営の受託ならびにコンサルティング 発電設備に関する商品・サービスの企画・販売

２.株式の分割の実施及び単元株制度の採用

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、平成25年10月１日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

（１）株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、１株を100株に分割するとともに単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

（２）株式分割の方法

平成25年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載により又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割いたします。

（３）株式分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	30,976株
②株式の分割により増加する株式数	3,066,624株
③株式の分割後の発行済株式総数	3,097,600株
④株式の分割後の発行可能株式総数	10,080,000株

（４）単元株制度の採用

単元の株式数を100株といたします。

（５）株式分割及び単元株制度の採用の日程

効力発生日　平成25年10月１日

（６）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	703.55	707.24
１株当たり当期純利益金額（円）	2.06	17.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	2.06	17.58

６．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

(社外取締役)西野裕

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤、社外監査役)青村克彦

・社外補欠監査役候補

補欠監査役　野村典之（現 当社非常勤社外監査役）

・退任予定監査役

(非常勤、社外監査役)　野村典之

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の異動

該当事項はありません。

③就任予定日

平成25年６月27日付